

第1章 GISモデル地区実証実験（静岡県地区）における取り組みについて

1 実証実験実施に至る経緯

GIS（地理情報システム）は、21世紀の高度情報通信社会の重要なツールとして位置づけられている。また、IT革命の推進が焦眉の急となり、GISはIT革命の大きな分野の一つとして、従前にもましてその整備・普及が急がれる状況にある。

平成8年12月にとりまとめられた「国土空間データ基盤の整備及びGISの普及に関する長期計画」においては、平成11年度から概ね3年間を普及期とし、データ整備を進めることとされている。この普及期において、GISの推進についてはGIS関係省庁連絡会議、GIS官民推進協議会の枠組み等を活用して実施しており、官民推進協議会の中間報告においてモデル地区を選定して実証実験を実施することが提言された。

これを受け、総務省、経済産業省、国土交通省の関係3省（実証実験開始当時は以下の6省庁；国土庁、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省）は平成12年度から共同して「GISモデル地区実証実験」を実施することとし、平成12年6月に全国7府県（岐阜県、静岡県、大阪府、高知県、福岡県、大分県及び沖縄県）をモデル地区に指定した。

2 実証実験の目的

GISを全国に普及するためには、都道府県程度の広がりを持つ地域においてGISを有効に活用する先進事例を構築し、その有用性を実証することが効率的であるとの観点から、本実証実験では、モデル地区において、国、地方公共団体、民間等の密接な連携のもと、データ整備、データ流通、そのための技術開発、各種業務で利用するためのアプリケーションの開発等の実験を実施するものである。

3 静岡県地区における事業の特色（平成14年度静岡県地区計画）

3 - 1 事業の特色

地方公共団体での利活用を主眼としたデータの整備・流通

防災関連のデータを中心に様々な主体が静岡県地区に関するデータを保有していることを踏まえ、これらのデータを流通させ相互利用する実験を中心に各種事業を実施する。

具体的には、国土交通省では、市民団体と地方公共団体の協働による災害対策の実現に資するGISの利活用について、三島市において、実証的に検討する。

3 - 2 各省庁が実施する事業

（1）国土交通省が実施する事業

数値地図の整備

平成13年度までに、世界測地系に対応し、地理情報標準に準拠した25000レベル基盤情報を全国で整備し、一部を刊行した。今年度は、準備が整った地区から数値地図25000として順次刊行し、全国のデータを提供する。

GIS社会を支える電子基準点のリアルタイム測位サービスのための体制整備

高精度な位置情報をリアルタイムで提供するため、電子基準点のリアルタイムデータを配信する。関東・中京・京阪神地域等の都市部の200点については、既にリアルタイムデータを配信している。平成14年度中に、既に配信している200点を含む全国約900点の電子基準点について、リアルタイムデータの配信を開始する。

G I S 整備・普及支援モデル事業

実証実験データベース利活用実験

国、地方公共団体、民間の協力により、これらの者が静岡県地区において整備した空間データを実証実験データベースに一元的に登録する。その上で、これらのデータの利活用実験を実施する者を公募し、この参加者に無料でデータを提供するかわりに、データの使用方法や重ね合わせて利用する際の問題点の報告を受け、この成果を活用して、G I S データの流通・相互利用のあり方について検討を進める。実験の最終年度である本年度は、データの流通を地域に定着させることを目標に、静岡県内におけるG I S 普及の促進、情報流通環境の発展につながるような、実証実験関係者間の関係作り、情報入手と交換の場の提供、今後のG I S データの流通・相互利用に関する検討を行う。

なお、本年度の公募による参加団体数は、19 団体となっている。

官民協働による災害対策におけるG I S の有用性に関する実証検討調査

三島市においては市民と地方公共団体の協働による災害対策に関する取り組みが行われている。

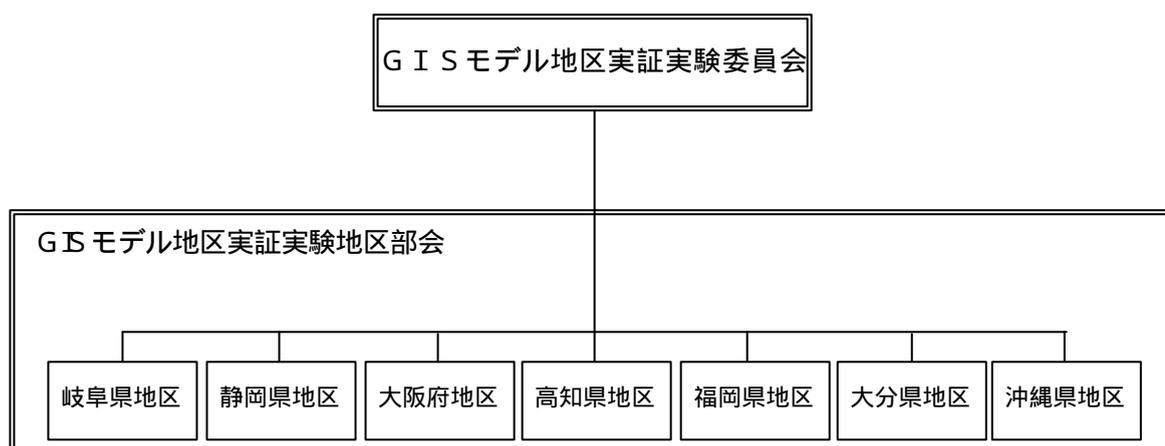
この一環として行われている自主防災組織や災害ボランティア等の団体の活動を通じた自主防災マップの作成と住民同士の防災ネットワークの構築、災害ボランティアコーディネーターの活動の支援等のためにG I S を活用する実験等を行い、その有用性を実証的に検証する。

一般家庭・教育分野におけるG I S アプリケーション開発事業

今後G I S の一層の普及が期待される一般家庭分野、教育分野におけるG I S の普及と利活用推進を目的として、企画提案を全国から募る公募方式により、夢があって、親しみやすいアプリケーションの開発事業を実施する。本公募事業により開発されたアプリケーションは、無償で一般提供する。

4 静岡県地区における事業推進体制

G I Sモデル地区実証実験全体の調整、評価、情報交換を行うため、岡部篤行東京大学大学院教授を委員長とするG I Sモデル地区実証実験委員会を設置し、静岡県地区に係る各種事業の進捗管理、調整、評価等を行うため、清水英範東京大学大学院教授を座長とする「G I Sモデル地区実証実験静岡県地区部会」を設置した。



各地区における「G I Sモデル地区実証実験地区部会」の座長は以下のとおりである。

岐阜県地区部会	座長：柴崎亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
静岡県地区部会	座長：清水英範	東京大学大学院工学系研究科教授
大阪府地区部会	座長：碓井照子	奈良大学文学部地理学科教授
高知県地区部会	座長：荒木英昭	高知工科大学工学部社会システム工学科教授
福岡県地区部会	座長：江崎哲郎	九州大学大学院工学研究院教授
大分県地区部会	座長：佐藤誠治	大分大学工学部建設工学科教授
沖縄県地区部会	座長：宮城隼夫	琉球大学工学部情報工学科教授

静岡県地区部会における委員は以下の通りである。

座長

清水 英範 東京大学 大学院工学系研究科 教授

委員

有識者

岩崎 一孝 静岡大学 情報学部 教授

藤川 格司 富士常葉大学 環境防災学部 環境防災学科 助教授

民間

鈴木 直実 (株)フジヤマ 航測部 地理調査課長

清水 保明 鹿島建設(株) 土木設計本部 設計技術部 設計部長

岡田 崇 国土空間データ基盤推進協議会 主任研究員

地方公共団体

小澤 邦雄 静岡県 総務部 防災局 防災情報室長

劔谷 明正 静岡県 企画部 情報政策室長

一瀬 良雄 清水市 総務部 情報政策課長

大井 政夫 掛川市 総務部 良質地域課長

加藤 武男 富士宮市 総務部 情報管理課 課長

関係省庁

宮原 則幸 総務省 自治行政局地域情報政策室 課長補佐

熊谷 誠 総務省 情報通信政策局宇宙通信政策課宇宙通信調査室
課長補佐

宮石 晶史 国土交通省 大臣官房技術調査課 技術開発官

塩本 知久 国土交通省 国土計画局総務課国土情報整備室 課長補佐

奥山 祥司 国土交通省 国土地理院企画部 地理情報システム推進室長

(事務局) 総務省、国土交通省及び民間の代表((株)フジヤマ)

注) 敬称略